

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	5,077,629	5,364,866	4,744,067
経常損失 (千円)	—	—	172,470	421,339	433,740
当期純損失 (千円)	—	—	594,408	519,139	936,334
純資産額 (千円)	—	—	3,189,429	2,572,355	1,637,387
総資産額 (千円)	—	—	9,014,511	8,389,550	6,935,977
1株当たり純資産額 (円)	—	—	23,165.52	18,683.58	11,892.71
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	4,301.73	3,770.62	6,800.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.4	30.7	23.6
自己資本利益率 (%)	—	—	△16.7	△18.0	△44.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△524,626	750,908	234,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△908,483	△383,677	△497,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,826,117	△122,447	△838,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,958,217	2,231,872	1,130,071
従業員数 (名)	—	—	110	109	129

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 第21期において、在外子会社のNumerical Technologies International, Inc.を、新たに連結の範囲に含めております。
6 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,471,832	6,406,739	4,979,872	5,141,479	4,450,380
経常利益 (△損失) (千円)	743,102	552,640	76,239	△194,899	△223,244
当期純利益 (△損失) (千円)	455,706	349,236	△345,308	△681,007	△972,229
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数 (株)	138,300	138,300	138,300	138,300	138,300
純資産額 (千円)	3,652,811	3,928,397	3,441,610	2,706,803	1,734,574
総資産額 (千円)	7,066,611	8,147,595	9,016,371	8,311,269	6,811,780
1株当たり純資産額 (円)	26,379.69	28,372.36	24,997.17	19,660.11	12,598.60
1株当たり配当額 (円)	500	400	400	200	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(200)	(200)	(200)	(200)	(—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	3,263.20	2,492.67	△2,499.00	△4,946.30	△7,061.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	48.2	38.2	32.6	25.5
自己資本利益率 (%)	15.3	9.2	△9.4	△22.2	△43.8
株価収益率 (倍)	61.6	87.5	—	—	—
配当性向 (%)	15.3	16.0	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△394,462	625,813	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△376,507	△934,500	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,161,601	309,305	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,519,102	1,519,911	—	—	—
従業員数 (名)	74	73	77	74	91

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第18期及び第19期は関連会社の損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。第20期、第21期及び第22期は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 3 第18期の1株当たり配当額500円は、東京証券取引所市場第一部への上場市場変更記念配当100円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期及び第19期は、潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第20期、第21期及び第22期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 第20期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 6 株価収益率及び配当性向については、第20期、第21期及び第22期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

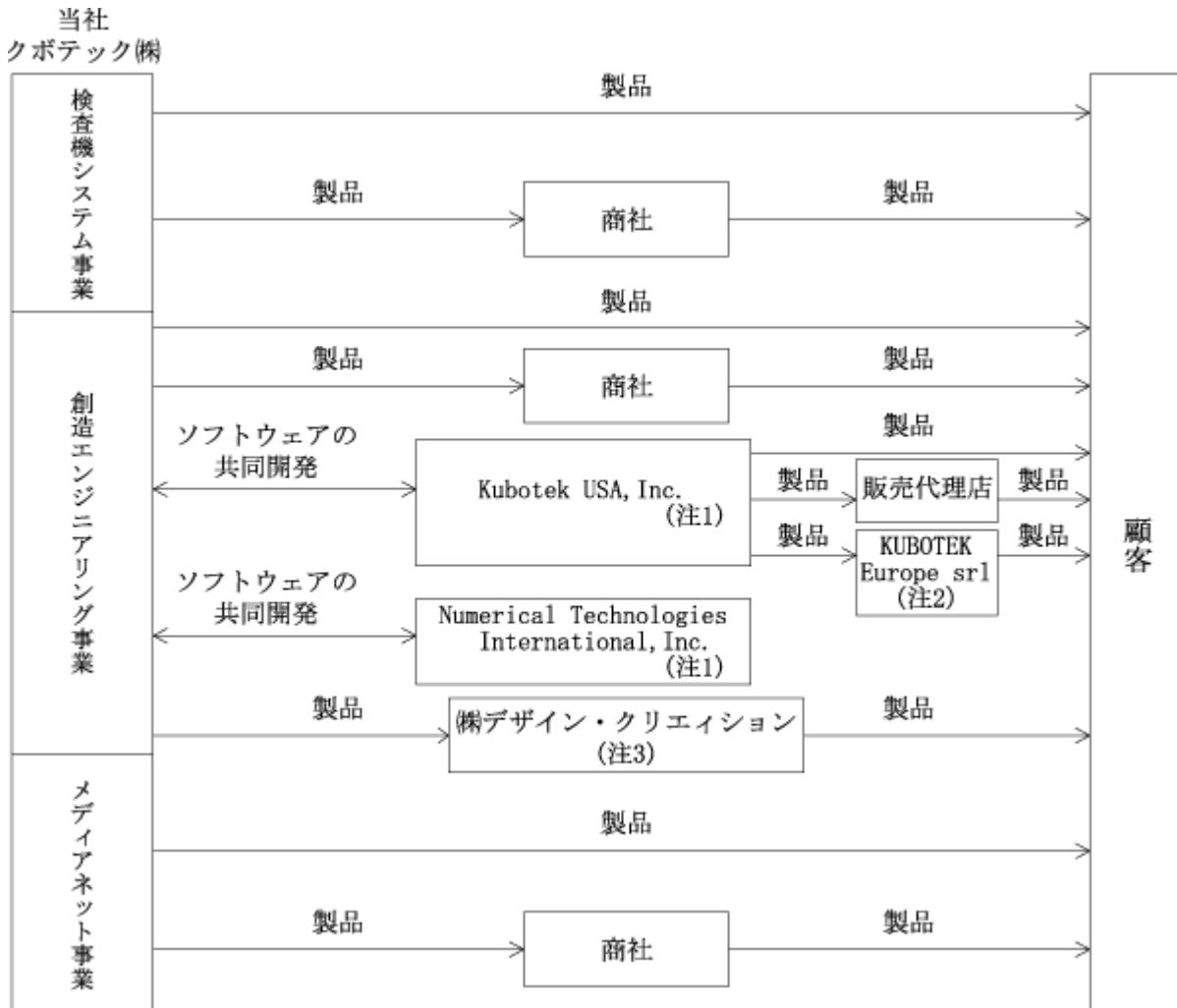
2 【沿革】

昭和54年4月	大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
昭和56年6月	工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
昭和57年7月	画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
昭和60年7月	事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
昭和62年4月	光学式外観検査機システムを開発。
昭和63年10月	創造エンジニアリング事業開始。 CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
平成2年10月	クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
平成5年8月	OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
平成7年2月	京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
平成9年3月	海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
平成9年9月	メディアネット事業開始。
平成10年9月	OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
平成10年11月	BGA/CSP検査機システムを開発。
平成12年1月	海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成13年7月	京都第二工場を稼動。
平成14年4月	海外事業拡販のため、シンガポール支店を開設(平成18年3月閉鎖、上海事務所に業務統合)。
平成14年7月	創造エンジニアリング事業、メディアネット事業拡大のため、東京営業所を移転、拡張。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成15年7月	関係強化を目的にNumerical Technologies International, Inc. (現連結子会社)を子会社化。
平成15年9月	創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc. (現連結子会社)を設立。
平成16年1月	京都第三工場を稼動。
平成16年11月	創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srlを設立。
平成17年1月	メディアネット事業拡大のため、新大阪営業所を開設。
平成17年10月	海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社（うち1社は休眠中）で構成され、主な事業内容は外観検査機システム、CAD/CAM・測定・加工システム、遠隔監視・映像配信システムの開発、製造、販売であります。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc. は連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、創造エンジニアリング事業の当社ソフトウェアの販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー（休眠中）があり、同社は非連結子会社に該当します。

(1) 検査機システム事業

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「LOOCS（ライン一括モニタリングシステム）」であり、製造工程の稼動状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

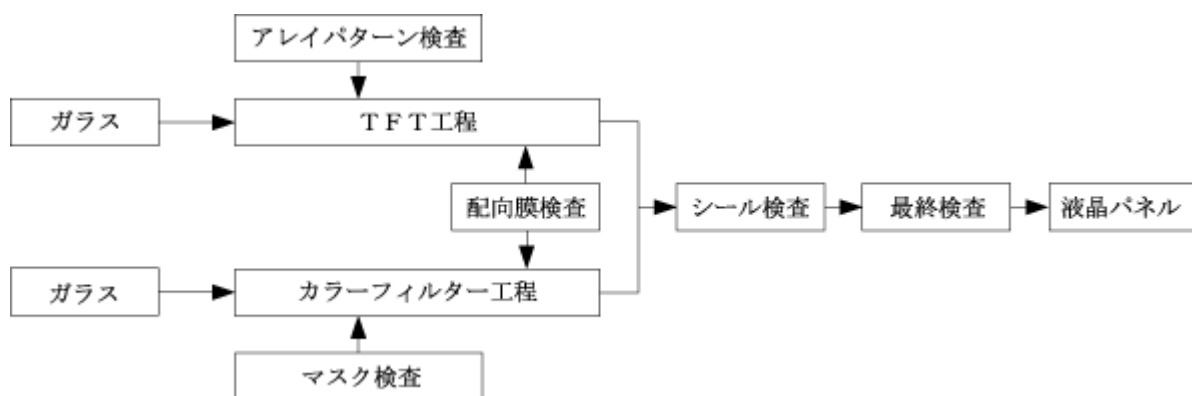
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- ① 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- ② 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ③ ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- ④ OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- ⑤ 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- ⑥ 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査 パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、出荷検査ピンホール、異動、キズの検出
液晶パネル配向膜検査装置	配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 ハジキ、斑点、ムラ、異物、キズの検出
シール検査装置	シール塗布後シール異常検査、セル画検査の同時処理、シールの幅異常、異物、塗布切、セル画キズの検出
ガラス基板検査装置	液晶、カラーフィルター、プラズマディスプレイ等の上記製品およびフォトマスク用素材ガラスの検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
プラズマディスプレイ検査装置	大型ガラス基板上に形成された各種パターンと表面膜の検査 レジスト、ITO、クロム、リブ等のパターン欠け、突起、ピンホール、断線、ショート、表面欠陥、キズ、異物、泡の検出

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



(2) 創造エンジニアリング事業

CAC(Computer Assisted Creation: 創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物を確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

(3) メディアネット事業

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせ、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質なMPEG2を利用したリアルタイム映像配信・受信システム、大型ビジョンを始めとする表示媒体に映像プログラムを遠隔スケジュールにより放映するシステム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc.	米国 マサチューセッツ州 マールボロウ	201,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAM ソフトウェアの開発業務の 委託、ロイヤリティーの受 取及び融資を行っておりま す。 役員の兼任 3名
Numerical Technologies International, Inc.	米国 ミシガン州 ウェストブルーム フィールド	10,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	3次元CAMソフトウェアのラ イセンス契約を締結し、当 社がロイヤリティーの支払 を行っております。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
検査機システム事業	56
創造エンジニアリング事業	47
メディアネット事業	16
全社(共通)	10
合計	129

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
 2 全社(共通)は、親会社本社の管理部門の人員を記載しております。
 3 従業員が前連結会計年度末に比べて20名増加しておりますが、主として検査機システム事業の営業力の強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
91	39.8	7.5	6,868

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が前連結会計年度末に比べて17名増加しておりますが、主として検査機システム事業の営業力の強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゼロ金利政策の解除に伴う金利負担の上昇が懸念されましたが、企業収益が好調に推移しており、景気は依然緩やかな上昇を続けております。

液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野では、近年、パネルメーカーが積極的な設備投資を続け、フラットパネルの市場は拡大を続けてまいりました。しかしながら、フラットパネルの供給過剰と急速な価格低下を受けて、海外液晶パネルメーカーの設備投資延期が相次ぎました。

このような経済情勢の中、当社グループは検査機システム事業を中心に積極的な営業活動を行ってまいりましたが、海外液晶パネルメーカーの設備投資延期の影響と海外市場での価格競争の激化などから、主力の検査機システム事業で減収となり、当連結会計年度の連結業績は売上高4,744百万円 (前連結会計年度比11.6%減) となりました。利益につきましては、減収に伴う利益の減少に加え、創造エンジニアリング事業での営業費用の増加、新規事業への投資に伴う先行費用の発生から、営業損失は416百万円 (前連結会計年度は営業損失436百万円)、経常損失は433百万円 (前連結会計年度は経常損失421百万円) となりました。さらに、創造エンジニアリング事業において、Kubotek USA, Inc. の業績の影響などから、事業全体の収益性が低下することとなり、同事業に係るソフトウェア、のれんの減損損失300百万円等、特別損失347百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の取り崩しに伴う税金費用の増加もあり、当期純損失は936百万円 (前連結会計年度は当期純損失519百万円) となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(検査機システム事業)

検査機システム事業では、主力製品である「L00CS」の積極的な拡販に加え、期後半には第7、8世代向け新世代オプティクスを販売いたしました。ただ、液晶を始めとするFPDの分野では、パネル価格の急速な下落を背景に一部海外のパネルメーカーにおいて設備投資を延期、投資計画を縮小する等、一時的に市場環境が悪化する動きがあり、この影響を受ける形で、同事業の売上高は3,916百万円 (前連結会計年度比14.3%減) と減収になりましたが、採算を重視した受注活動により収益性が改善し、営業利益は550百万円 (前連結会計年度比38.9%増) となりました。

(創造エンジニアリング事業)

創造エンジニアリング事業では、2次元と3次元を融合したCAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」を国内外で販売いたしました。ソフトウェアの操作性向上ならびに機能アップのための投資を行うと同時に、販売網の強化に取り組んでまいりましたが、投資が先行する形となり、同事業の売上高は532百万円 (前連結会計年度比9.4%減) にとどまり、営業損失495百万円 (前連結会計年度は営業損失438百万円) となりました。

(メディアネット事業)

メディアネット事業では、リアルタイムの動画配信を可能とする映像配信伝送装置M2castソリューション製品システムの販売を拡大いたしました。また、RVisionシステムを更に展開する大型壁面ディスプレイなどのディスプレイ事業を新たに開始いたしました。その結果、同事業の売上高は294百万円 (前連結会計年度比41.1%増) と増加しましたが、ディスプレイ事業への投資に伴う先行費用の発生から、営業損失は176百万円 (前連結会計年度は営業損失68百万円) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,101百万円減少し、1,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、234百万円（前連結会計年度比68.7%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失781百万円の計上、売上債権の増加151百万円及びたな卸資産の増加103百万円による資金減少と、減価償却費442百万円及び減損損失300百万円の計上、仕入債務の増加337百万円による資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、497百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出283百万円及び有形固定資産の取得による支出219百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、838百万円（前連結会計年度比584.7%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減額500百万円及び長期借入金の純減額338百万円による資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
検査機システム事業	4,129,986	△8.5
創造エンジニアリング事業	531,653	+15.9
メディアネット事業	425,747	+96.4
合計	5,087,387	△1.9

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	金額(千円)	(%)	金額(千円)	(%)
検査機システム事業	3,012,876	△38.6	2,480,000	△26.7
創造エンジニアリング事業	15,600	—	—	—
合計	3,028,476	△39.8	2,480,000	△27.2

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 創造エンジニアリング事業及びメディアネット事業の一部については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
検査機システム事業	3,916,876	△14.3
創造エンジニアリング事業	532,895	△9.4
メディアネット事業	294,296	+41.1
合計	4,744,067	△11.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	1,156,631	21.6	1,491,948	31.4
日本サムスン株式会社	669,500	12.5	784,000	16.5
旭硝子株式会社	—	—	540,824	11.4
チーメイオプトエレクトロニクス コーポレーション	558,926	10.4	—	—

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度の旭硝子株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である検査機システム事業の対象とするフラットパネルディスプレイの分野は価格下落が続くものの、液晶テレビの出荷増、大型液晶テレビ販売の増加を背景に、引き続き成長が期待されております。液晶製造装置市場においては液晶パネルメーカーの設備投資延期から一時的に成長が鈍化いたしますが、中長期的には市場が拡大するものと見込まれております。

液晶パネルの普及に伴って、価格下落が続くと見られ、顧客からは今まで以上に性能アップとコスト抑制が同時に求められると考えられます。

当社グループでは高度化する顧客ニーズへ対応すべく、従来以上に製品開発力の強化に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

①ライン観察・監視・管理システム Cybernetic L00CS 事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

②次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

FED(フィールド・エミッション・ディスプレイ) 検査機システムの開発・製造

プロジェクター用低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

LCD, PDP用機能性フィルム検査機の開発・製造

③半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

④CAC(Computer Assisted Creation: 創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェイスを完備した3次元形状モデリング(Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)及び3次元計測(Measuring)の3つの機能を統合したシステム

⑤映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合して開発、製造したIP映像伝送システムの遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイのネットワークと携帯電話のネットワークの結合による双方向の広告媒体事業の展開

⑥Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を中核に有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の83%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ (FPD) メーカーは日本、韓国、台湾の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国及び台湾への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

(2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾の主要メーカーがほぼ独占しております。各メーカーとも積極的な設備投資を推進しており、今後とも当面の間はFPDの供給基地としてシェアを伸ばすものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、当社グループの検査機システムのシェアが上昇することを保証するものではありません。

(3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

(4) 知的財産権等について

① 当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的および防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

② 当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

しかしながら、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等が存在する可能性は否定できず、今後とも当社グループが第三者から特許権その他の知的財産権侵害を理由として提訴されない保証はありません。

(5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名および従業員129名(平成19年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端的技術の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は、130,925千円であり、各事業の研究開発の状況は次のとおりであります。

(検査機システム事業)

高速・高精細外観検査装置の開発

当連結会計年度は、前連結会計年度に開発を完了した7.5～8世代向け高速・高精細外観検査装置Optics NEW-Gにかかる改良・改善活動が中心であったことから、検査機システム事業の研究開発費の金額は87千円にとどまりました。

(創造エンジニアリング事業)

CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システムの開発

3次元機能と2次元図面機能を融合したCAD/CAMを中心に3次元計測及び3次元加工の機能を統合したシステムを開発しております。

当連結会計年度は新機能を搭載した「KEY CREATOR」の新バージョンを開発いたしました。また、仮想世界を利用して、命令・指揮を遠隔にできるシステムである3Dビジュアルコマンドーの研究開発も行いました。創造エンジニアリング事業の研究開発費の金額は77,814千円であります。

(メディアネット事業)

IPネットワーク映像配信システムの開発

当連結会計年度はLEDディスプレイの開発と共に、大型壁面ディスプレイのネットワークによる双方向の広告媒体システムの開発を中心に行いました。メディアネット事業の研究開発費の金額は53,023千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産につきましては、主に現金及び預金の減少と減損損失の計上による無形固定資産の減少などから、前連結会計年度に比べて1,453百万円減少しました。負債につきましては、特筆すべき資金調達を行わなかったことから約定返済により借入金残高が減少するなど、前連結会計年度に比べ518百万円減少しました。純資産につきましては、当期純損失の計上から、利益剰余金が936百万円減少し、1,637百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高4,744百万円、営業損失416百万円という結果となりました。

検査機システム事業では主力販売先であるフラットパネル業界において、一時的に市場環境が悪化する動きがあり、売上高は3,916百万円と減少しました。しかし、採算を重視した受注活動により収益性が改善し、営業利益は550百万円と増加しました。

創造エンジニアリング事業では、米国子会社を中心に販売網の強化に取り組んでまいりましたが、売上高は532百万円と減少しました。また、販売網の強化に伴って営業費用が増加し、利益面は495百万円の営業損失となりました。

メディアネット事業では、映像配信伝送装置の拡販に取り組む一方、大型壁面ディスプレイなどのディスプレイ事業を開始し、売上高は294百万円と増加しましたが、ディスプレイ事業への投資に伴う先行費用の発生から、176百万円の営業損失となりました。

当期純損益につきましては、創造エンジニアリング事業の収益性低下に伴い、減損損失300百万円等、347百万円の特別損失を計上した結果、936百万円の当期純損失を計上しております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済など不透明感はあるものの、設備投資は底堅く推移し、景気は回復基調を続けるものと予想されます。そうした状況の中で、当社グループの主たる市場であるFPD市場は、液晶テレビを始め今後とも成長が期待される市場ではあります。しかし、一方でコストダウンの要請は引き続き続いていくものと予想されます。

こうした市場に対応し、検査機システム事業におきましては採算を重視した営業方針を継続し、新製品の市場投入により収益性の向上を図ってまいります。また、中国などでの新規顧客の開拓、新規分野での検査機システムの市場開拓にも積極的に取り組み、受注の確保に努める方針です。

創造エンジニアリング事業におきましては、これまでは日本、北米に加え、南米、アジアで更に一層の営業展開を強化すると同時に経費削減を図るなど、事業の採算確保に努めてまいります。

メディアネット事業におきましては、監視・映像配信システムの順調な拡大が見込まれ、引き続き注力してまいります。大型ビジョンをはじめとするディスプレイ事業は、将来における事業の一角として、今後も事業展開を図っていく所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により取得した資金は234百万円となりました。当期純損失を計上したものの、減価償却費及び減損損失の計上などから、営業活動によるキャッシュ・フローは黒字になりました。

投資活動により使用した資金は497百万円となりました。創造エンジニアリング事業においてCAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」の新機能の追加、操作性向上のための投資を引き続き実施いたしました。また、メディアネット事業において、大型壁面ディスプレイ向けの投資も行いました。

財務活動により使用した資金は838百万円となりました。これは金利情勢と資金需要を勘案して、借入金返済をすすめたことによるものであります。

以上のとおり、当連結会計年度につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは黒字でしたが、投資を実施する一方、借入金返済を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高が減少する結果となりました。

今後も健全な財政状態の維持に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針とし、当連結会計年度は165,326千円の設備投資を行いました。

検査機システム事業及び創造エンジニアリング事業においては、主に備品等の購入で各々3,781千円、4,269千円の設備投資を行いました。メディアネット事業においては、大型壁面ディスプレイ事業への投資に伴う備品の取得を中心として、157,019千円の設備投資を行いました。また、全社資産として、備品を購入し、255千円の設備投資を行いました。

所要資金については、主に手元資金にて充当しております。

なお、当連結会計年度におきましても、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都第一工場(注)1 (京都市南区)	創造エンジニアリング事業 およびメディアネット事業	開発・設計 組立設備	80,493	2,107	22,428	— [1,774]	105,029	5
京都第二工場 (京都市南区)	検査機システム事業	開発・設計 組立設備	230,080	6,559	127,259	368,865 (2,581)	732,765	40
京都第三工場 (京都市南区)	検査機システム事業	開発・設計 組立設備	94,353	3,790	24,077	189,648 (1,524)	311,869	
東京営業所 (東京都千代田区)	創造エンジニアリング事業 およびメディアネット事業	営業・展示 設備	72,797	100	46,433	217,084 (289)	336,416	9
本社 (大阪市北区)	創造エンジニアリング事業 および全社共通	開発設備・ 事務所	60	750	1,807	—	2,618	7
新大阪営業所 (大阪市淀川区)	メディアネット事業	営業・展示・ 開発および事務所	193,408	537	150,744	341,979 (519)	686,670	13

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は11,657千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	138,300	138,300	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	221 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	221	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	243,600 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 243,600 資本組入額 121,800	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併する場合、株式交換、株式移転若しくは会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲でその払込金額を適切に調整するものとする。
- 3 (1) 新株予約権の発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
- (2) 新株予約権の返還事由
次の各場合には、新株予約権者は新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。
- ① 新株予約権者が自己の都合により当社または子会社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合
 - ② 新株予約権者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合
 - ③ 新株予約権者がその在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合
 - ④ 新株予約権者が当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合
 - ⑤ 新株予約権者が禁固刑以上の刑に処せられた場合
 - ⑥ 新株予約権者が当社または関係会社以外の会社の役職員に就任または就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）
 - ⑦ 新株予約権を第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合
 - ⑧ 新株予約権者が放棄を申し出た場合
 - ⑨ 取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した場合において、次の場合の新株予約権の取扱いについては以下のとおりとする。
 - (イ) 定年により退職した従業員または任期満了により退任した取締役は権利行使期間を限度として退職または退任の日から 2 年間に限り権利を行使できる。
 - (ロ) 前項の(イ)の場合において、当社に対する過去の貢献を鑑み、取締役会がその存続を相当と認める場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退職または退任の日から 2 年間を限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
ただし、(6)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。
- (5) 新株予約権者は新株予約権の保有及び行使並びに行使により取得した当社株式の売却その他の処分についての一切の租税公課を負担しなければならない。
- (6) 新株予約権の行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,140 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,140	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,400 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155,400 資本組入額 77,700	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は普通株式 1 株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 (1) 対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
ただし、任期満了により退任した取締役、監査役及び定年により退職した従業員は、権利行使期間を限度として退任または退職の日から 2 年間に限り本新株予約権を行使できる。
対象者が自己の都合により退任または退職した場合において、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退任または退職の日から 2 年間を限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (2) 新株予約権の返還事由
次の場合には、対象者は新株予約権を、当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。
- ① 対象者が、自己の都合により当社または関係会社の取締役、監査役もしくは従業員でなくなった場合
 - ② 対象者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合
 - ③ 対象者が、その在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合
 - ④ 対象者が、当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合
 - ⑤ 対象者が、禁固刑以上の刑に処せられた場合
 - ⑥ 対象者が、当社または関係会社以外の会社の役職員に就任または就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）
 - ⑦ 新株予約権を第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合
 - ⑧ 対象者が放棄を申し出た場合、放棄する旨申し出た対象者は以降新株予約権の行使を認めない
- (3) 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続することはできない。
- (4) 対象者は、各新株予約権を分割して行使することができない。
- (5) 対象者は、権利行使期間のいずれの年においても、割当てられた新株予約権の行使によって発行または移転される株式の行使価額の合計額が、その年において既に為した当社または他社の新株予約権または新株引受権もしくは株式譲渡請求権の行使によって発行または移転される株式の行使価額または譲渡価額と合計して、年間（1 月 1 日から 12 月 31 日まで）1,200 万円を超えることとなる場合には、新株予約権を行使することができない。
- (6) 新株予約権の譲渡、質入れなど担保権の設定その他の処分はできない。
- ③ 平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成 17 年 6 月 24 日)		
	事業年度末現在 (平成 19 年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成 19 年 5 月 31 日)
新株予約権の数(個)	1,185 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,185	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,250 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成 19 年 7 月 1 日～ 平成 22 年 6 月 30 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110,250 資本組入額 55,125	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 (1)対象者は、権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
ただし、任期満了により退任した取締役、監査役及び定年により退職した従業員は、権利行使期間を限度として退任または退職の日から2年間に限り本新株予約権を行使できる。
対象者が自己の都合により退任または退職した場合において、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退任または退職の日から2年間を限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (2)新株予約権の返還事由
次の場合には、対象者は新株予約権を、当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。
- ① 対象者が、自己の都合により当社または関係会社の取締役、監査役もしくは従業員でなくなった場合
 - ② 対象者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合
 - ③ 対象者が、その在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合
 - ④ 対象者が、当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合
 - ⑤ 対象者が、禁固刑以上の刑に処せられた場合
 - ⑥ 対象者が、当社または関係会社以外の会社の役職員に就任もしくは就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）
 - ⑦ 新株予約権を、第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合
 - ⑧ 対象者が、放棄を申し出た場合
- (3)対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続することはできない。
- (4)対象者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。
- (5)対象者は、新株予約権の保有及び行使ならびに行使により取得した当社株式の売却その他の処分について一切の租税公課を負担しなければならない。
- (6)対象者は、権利行使期間のいずれの年においても、割当てられた新株予約権の行使によって発行または移転される株式の行使価額の合計額が、その年において既に為した当社または他社の新株予約権または新株引受権もしくは株式譲渡請求権の行使によって発行または移転される株式の行使価額または譲渡価額と合計して、年間（1月1日から12月31日まで）1,200万円を超えることとなる場合には、新株予約権を行使することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月4日 (注) 1	700	27,660	477,750	1,951,750	477,750	743,750
平成14年7月19日 (注) 2	110,640	138,300	—	1,951,750	—	743,750

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,455,000円

発行価額 1,365,000円

資本組入額 682,500円

2 株式分割

1株を5株に株式分割(無償)しております。

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を743,750千円減少し欠損てん補することを決議し、同日、効力が発生しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	28	18	49	20	1	4,380	4,496
所有株式数 (株)	—	3,038	407	1,003	490	2	133,360	138,300
所有株式数 の割合(%)	—	2.2	0.3	0.7	0.4	0.0	96.4	100.0

(注) 1 上記「個人その他」の欄には、自己株式620株が含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保 哲 夫	大阪府大阪市淀川区	27,783	20.09
久保 美津子	大阪府大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 元	大阪府大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 宜 子	大阪府大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 典 子	大阪府大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 朋 子	大阪府大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 成 一	京都府京都市東山区	1,500	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	927	0.67
クボテック従業員持株会	大阪府大阪市北区中之島4丁目3番36号	796	0.58
久保 仁	京都府京都市東山区	750	0.54
計	—	101,756	73.58

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	—
発行済株式総数	138,300	—	—
総株主の議決権	—	137,680	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が56株(議決権56個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号玉江橋ビル内	620	—	620	0.4
計	—	620	—	620	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

① 平成14年6月25日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第17回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く取締役、監査役及び従業員全員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 2 当社従業員 52
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第19回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 2 当社従業員 60
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第20回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 3 当社従業員 64
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	620	—	620	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成19年3月期）の配当につきましては、連結、単独業績とも大幅な当期純損失を計上することから、これを見送りました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,490,000 □500,000	302,000	240,000	146,000	97,700
最低(円)	1,490,000 □66,000	158,000	112,000	76,100	31,050

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ及び市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年2月25日まで東京証券取引所マザーズに、平成15年2月26日から市場第一部に上場されております。

3 □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	59,000	48,450	41,400	39,450	39,850	38,500
最低(円)	47,100	33,200	34,000	31,050	34,800	32,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	—	久保哲夫	昭和22年12月2日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成16年3月	クボテック創業 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 株式会社デザイン・クリエイシ ョン代表取締役(現)	(注) 3	27,783
取締役 (非常勤)	—	穂坂衛	大正9年8月25日生	昭和34年10月 昭和56年5月 平成7年4月 平成12年10月	東京大学航空研究所教授 東京大学名誉教授(現) 東京電機大学名誉教授(現) 当社取締役(現)	(注) 1、3	—
取締役	事業本部長	角張尚道	昭和20年7月12日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成10年6月 平成15年4月	大阪大学医学部内科医 当社取締役 当社取締役製造部長 当社取締役事業本部長(現)	(注) 3	50
取締役	管理部長	柿下尚武	昭和20年4月3日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成10年6月 平成15年9月	東京大学工学部穂坂研究室助手 当社開発部長 当社取締役管理部長(現) Kubotek USA, Inc. CEO(現)	(注) 3	50
常勤監査役	—	石田紀章	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成10年7月 平成12年6月	藤村会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社監査役(現)	(注) 4	20
監査役	—	宮嶋佐知子	昭和32年8月18日生	昭和59年8月 平成元年4月 平成12年10月	昭和監査法人(現、新日本監査 法人)入所 公認会計士登録 当社監査役(現)	(注) 2、4	—
監査役	—	佐野明彦	昭和42年9月19日生	平成5年10月 平成9年4月 平成16年6月	太田昭和監査法人(現、新日本監 査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役(現)	(注) 2、5	—
計							27,903

- (注) 1 取締役穂坂衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宮嶋佐知子及び佐野明彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役佐野明彦の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウントビリティの実行と透明性の高い経営の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、取締役の職務執行の監査に当たる機関として、監査役会制度を採用しております。

取締役会は4名で構成され、十分な議論と迅速な意思決定のできる体制となっております。また、取締役の内1名は、独立性と専門知識を有した社外取締役を招聘し、取締役会による経営監督機能の実効性を確保しております。取締役会は定例の取締役会のほか、緊急かつ重要な経営上の課題のための臨時会などを継続的に開催しております。

監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席し随時意見を述べると共に、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社ならびに当社グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを基本方針としております。この基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、構築した内部統制システムの見直しを行い、コンプライアンス規程、リスク管理規程を策定し、コンプライアンス体制、リスク管理体制を整備いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	70,400千円（社外取締役 3,600千円）
監査役の年間報酬総額	15,056千円（社外監査役 7,661千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明にかかる報酬 13,500千円
上記以外の報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続ならびに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は企画部内に設けられた内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、取締役会に出席するほか、3名の監査役各人が稟議書の閲覧やヒアリングを通じて、業務の状況に関する情報収集を行い、監査役会で報告と検討がなされております。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 社外取締役及び社外監査役と、当社との利害関係はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
岡本高郎	新日本監査法人
佐藤陽子	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士(5名)及び会計士補(6名)を主たる構成員としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

(11) 責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,295,932		1,193,079
2 受取手形及び売掛金	※5		1,848,183		2,002,224
3 有価証券			18,253		19,314
4 たな卸資産			1,197,496		1,283,763
5 繰延税金資産			93,822		—
6 その他			128,334		73,170
貸倒引当金			△20,652		△51,318
流動資産合計			5,561,371	66.3	4,520,233
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		1,022,370		1,022,370	
減価償却累計額		304,459	717,910	350,055	672,314
(2) 機械装置及び運搬具		60,068		61,775	
減価償却累計額		43,052	17,015	46,802	14,972
(3) 工具器具備品		814,168		975,234	
減価償却累計額		483,694	330,473	591,988	383,246
(4) 土地			1,117,578		1,117,578
(5) 建設仮勘定			693		—
有形固定資産合計			2,183,670	26.0	2,188,111
2 無形固定資産					
(1) 営業権			142,601		—
(2) 連結調整勘定			15,163		—
(3) ソフトウェア			315,005		109,752
(4) その他			2,285		2,285
無形固定資産合計			475,056	5.7	112,038
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券	※1		80,250		80,973
(2) 繰延税金資産			53,432		—
(3) その他	※1		35,768		36,889
貸倒引当金			—		△2,268
投資その他の資産合計			169,451	2.0	115,594
固定資産合計			2,828,178	33.7	2,415,743
資産合計			8,389,550	100.0	6,935,977

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	1,026,985		1,364,684	
2 短期借入金		2,600,000		2,100,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		796,000		994,000	
4 未払法人税等		10,034		12,137	
5 その他	※5	442,410		412,466	
流動負債合計		4,875,431	58.1	4,883,288	70.4
II 固定負債					
1 長期借入金		906,000		370,000	
2 繰延税金負債		—		236	
3 退職給付引当金		30,279		39,581	
4 その他		5,483		5,483	
固定負債合計		941,763	11.2	415,300	6.0
負債合計		5,817,194	69.3	5,298,589	76.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,951,750	23.3	—	—
II 資本剰余金		743,750	8.9	—	—
III 利益剰余金		△11,913	△0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△29,573	△0.4	—	—
VI 自己株式	※4	△81,658	△1.0	—	—
資本合計		2,572,355	30.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,389,550	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—	—	1,951,750	28.2
2		—	—	743,750	10.7
3		—	—	△948,248	△13.7
4		—	—	△81,658	△1.2
				1,665,593	24.0
株主資本合計					
II 評価・換算差額等					
1		—	—	438	0.0
その他有価証券 評価差額金					
2		—	—	△28,644	△0.4
為替換算調整勘定					
		—	—	△28,206	△0.4
評価・換算差額等合計					
		—	—	1,637,387	23.6
純資産合計					
		—	—	6,935,977	100.0
負債純資産合計					

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,364,866	100.0		4,744,067	100.0
II 売上原価	※1		4,239,141	79.0		3,575,873	75.4
売上総利益			1,125,724	21.0		1,168,194	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,562,222	29.1		1,584,320	33.4
営業損失			436,497	△8.1		416,125	△8.8
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		1,249			—		
2 受取利息		—			1,973		
3 受取配当金		—			899		
4 受取賃貸料		24,211			10,512		
5 為替差益		25,047			2,108		
6 その他		8,860	59,368	1.0	2,994	18,487	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		38,237			36,102		
2 賃貸原価		5,973	44,210	0.8	—	36,102	0.7
經常損失			421,339	△7.9		433,740	△9.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		12,593	12,593	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	589			5,712		
2 減損損失	※4	—			300,399		
3 投資有価証券評価損		3,812			—		
4 連結調整勘定特別償却額		77,252			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			16,400		
6 賃借契約解約損		—	81,654	1.5	25,333	347,845	7.4
税金等調整前当期純損失			490,400	△9.2		781,585	△16.5
法人税、住民税 及び事業税		11,415			7,493		
法人税等調整額		17,323	28,738	0.5	147,255	154,749	3.2
当期純損失			519,139	△9.7		936,334	△19.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			743,750
II 資本剰余金期末残高			743,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			579,388
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		55,072	
2 連結子会社増加に伴う 減少額		17,090	
3 当期純損失		519,139	591,302
III 利益剰余金期末残高			△11,913

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,951,750	743,750	△11,913	△81,658	2,601,928
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△936,334		△936,334
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△936,334	—	△936,334
平成19年3月31日残高(千円)	1,951,750	743,750	△948,248	△81,658	1,665,593

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	△29,573	△29,573	2,572,355
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△936,334
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	438	928	1,367	1,367
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	438	928	1,367	△934,967
平成19年3月31日残高(千円)	438	△28,644	△28,206	1,637,387

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△490,400	△781,585
2 減価償却費		501,752	442,396
3 連結調整勘定償却額		92,724	—
4 のれん償却額		—	77,366
5 減損損失		—	300,399
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△13,970	32,921
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,835	9,301
8 受取利息及び受取配当金		△1,249	△2,872
9 支払利息		38,237	36,102
10 為替差損 (差益:△)		△4,949	278
11 投資有価証券評価損		3,812	—
12 有形固定資産除却損		589	5,712
13 売上債権の増減額 (増加:△)		527,103	△151,037
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		131,158	△103,222
15 未収消費税等の減少額		64,815	50,966
16 仕入債務の増加額		7,769	337,444
17 前受金の増減額 (減少:△)		60,141	△59,051
18 前払費用の増減額 (増加:△)		△62,391	11,623
19 その他		△44,139	64,549
小計		809,169	271,292
20 利息及び配当金の受取額		1,249	2,872
21 利息の支払額		△37,463	△34,597
22 法人税等の支払額		△22,045	△4,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		750,908	234,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△9	△9
2 投資有価証券の取得による支出		△58,162	—
3 有形固定資産の取得による支出		△24,853	△219,185
4 無形固定資産の取得による支出		△280,358	△283,397
5 その他投資に関する収支		△20,292	4,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		△383,677	△497,828

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		360,000	△500,000
2 長期借入金の借入による収入		800,000	400,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,227,500	△738,000
4 配当金の支払額		△54,947	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,447	△838,454
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,793	△278
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		249,577	△1,101,801
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,958,217	2,231,872
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		24,078	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		2,231,872	1,130,071

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kubotek USA, Inc. Numerical Technologies International, Inc. なお、前連結会計年度において非連結子会社であった、Numerical Technologies International, Inc. は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kubotek USA, Inc. Numerical Technologies International, Inc.</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl (持分法を適用しなかった理由) 持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Kubotek USA, Inc. 及び Numerical Technologies International, Inc. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品及び原材料 主として総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具備品 2～14年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）で均等償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品及び原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 _____ ソフトウェア 同左</p> <p>③ 投資不動産 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	――
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――	のれんは、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法については、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	――
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,637,387千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました前払費用の増加額△62,391千円(前連結会計年度△4,073千円)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」(前連結会計年度739千円)、「受取配当金」(前連結会計年度509千円)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却費」を「のれん償却費」として表示しております。 なお、前連結会計年度において、「営業権償却費」は営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に71,300千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24,400千円	その他(出資金)	6,868	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24,400千円	その他(出資金)	6,868
投資有価証券(株式)	24,400千円								
その他(出資金)	6,868								
投資有価証券(株式)	24,400千円								
その他(出資金)	6,868								
<p>※2 前連結会計年度において固定資産の「投資不動産」として表示しておりました新大阪営業所の賃貸部分274,417千円(前連結会計年度276,144千円)につきましては自社利用に変更したため、当連結会計年度より有形固定資産に含めて表示しております。</p>	—————								
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式138,300株であります。</p>	—————								
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式620株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————								
	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">290,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> </table> <p>設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	11,190千円	支払手形	290,028	設備支払手形	882		
受取手形	11,190千円								
支払手形	290,028								
設備支払手形	882								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 136,719千円 当期製造費用 85,674 合計 222,393	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 47,785千円 当期製造費用 83,139 合計 130,925														
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 349,022千円 退職給付費用 3,078 支払手数料 277,513 広告宣伝費 187,616 減価償却費 123,882 貸倒引当金繰入額 2,693 連結調整勘定償却額 15,471	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 446,315千円 退職給付費用 9,957 支払手数料 187,147 広告宣伝費 120,784 減価償却費 81,112 貸倒引当金繰入額 17,580 のれん償却費 77,366														
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 397千円 工具器具備品 191 合計 589	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 5,712千円 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">創造エンジニアリング事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>80,399</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>300,399</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づいてグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を10%で割り引いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	—	創造エンジニアリング事業資産	ソフトウェア	220,000千円	のれん	80,399			合計	300,399
場所	用途	種類	減損損失額												
—	創造エンジニアリング事業資産	ソフトウェア	220,000千円												
		のれん	80,399												
		合計	300,399												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	—	—	138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,295,932千円	現金及び預金勘定 1,193,079千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △82,312	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △82,322
有価証券勘定 (MMF) 18,253	有価証券勘定 (MMF) 19,314
<u>現金及び現金同等物 2,231,872</u>	<u>現金及び現金同等物 1,130,071</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社グループのリース取引は全て、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	—	—	—	5,530	6,204	674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 (注)	5,481	5,481	—	—	—	—
合計	5,481	5,481	—	5,530	6,204	674

(注)前連結会計年度において、2,681千円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 子会社株式	24,400	24,400
② 関連会社株式	—	—
合計	24,400	24,400
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
MMF	18,253	19,314
非上場株式 (注)	368	368
非上場債券	50,000	50,000
合計	68,621	69,683

(注)前連結会計年度において、非上場株式について1,131千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	50,000
小計	—	—	—	50,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	50,000
小計	—	—	—	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程にもとづく退職一時金制度を設けております。 海外連結子会社におきましても、確定拠出型の制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 30,279千円 (2) 退職給付引当金 30,279	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 39,581千円 (2) 退職給付引当金 39,581
3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 4,650千円 (2) その他 2,924 <hr/> (3) 退職給付費用 7,575	3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 13,959千円 (2) その他 5,560 <hr/> (3) 退職給付費用 19,520
4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 簡便法(期末自己都合要支給額)	4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役3 当社従業員60
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役2 当社従業員70
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,275
付与日	平成16年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役3 当社従業員72
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,295
付与日	平成17年11月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年6月25日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	227	1,180	1,225
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	6	40	40
未行使残(株)	221	1,140	1,185

② 単価情報

決議年月日	平成14年6月25日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	243,600	155,400	110,250
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
① 流動資産	① 流動資産
未払賞与否認 13,407千円	未払賞与否認 12,751千円
棚卸資産評価損否認 199,198	棚卸資産評価損否認 184,817
貸倒引当金否認 61,296	貸倒引当金否認 13,718
研究開発費否認 32,383	研究開発費否認 16,647
その他 9,197	未払金否認 10,386
② 固定資産	その他 9,543
退職給付引当金否認 12,414	② 固定資産
減価償却費否認 79,558	退職給付引当金否認 16,803
貸倒引当金否認 89,707	減価償却費否認 107,084
関係会社株式評価損否認 48,192	貸倒引当金否認 464
繰越欠損金 152,434	減損損失 119,433
繰延税金資産小計 697,790	繰越欠損金 419,232
評価性引当額 △550,534	その他 305
繰延税金資産合計 147,255	繰延税金資産小計 911,187
繰延税金負債合計 —	評価性引当額 △911,187
繰延税金資産の純額 147,255	繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債合計
	その他有価証券 236
	評価差額金
	繰延税金負債合計 236
	繰延税金負債の純額 236
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネット事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,568,213	588,076	208,576	5,364,866	—	5,364,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,568,213	588,076	208,576	5,364,866	—	5,364,866
営業費用	4,171,683	1,026,968	276,980	5,475,632	325,731	5,801,363
営業利益又は営業損失(△)	396,529	△438,892	△68,403	△110,766	(325,731)	△436,497
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,930,940	1,104,374	869,486	5,904,801	2,484,748	8,389,550
減価償却費	114,797	355,664	30,069	500,531	1,221	501,752
資本的支出	8,158	294,288	72,087	374,533	1,325	375,858

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業……………画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム
- (2) 創造エンジニアリング事業……………2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム
- (3) メディアネット事業……………遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は325,731千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,484,748千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネット事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,916,876	532,895	294,296	4,744,067	—	4,744,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,916,876	532,895	294,296	4,744,067	—	4,744,067
営業費用	3,366,251	1,027,941	470,633	4,864,826	295,366	5,160,193
営業利益又は営業損失(△)	550,624	△495,045	△176,337	△120,759	(295,366)	△416,125
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,108,348	692,076	934,109	5,734,534	1,201,442	6,935,977
減価償却費	95,552	364,121	53,393	513,067	629	513,697
減損損失	—	300,399	—	300,399	—	300,399
資本的支出	3,781	288,217	157,019	449,018	255	449,274

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業……………画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム
- (2) 創造エンジニアリング事業……………2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム
- (3) メディアネット事業……………遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は295,366千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,201,442千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	3,339,273	245,122	3,584,396
連結売上高	—	—	5,364,866
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	62.2	4.6	66.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア……台湾、韓国、中国
 その他……北米、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	2,452,059	375,983	2,828,043
連結売上高	—	—	4,744,067
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.7	7.9	59.6

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア……台湾、韓国、中国
 その他……北米、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)デザイン・クリエーション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、製造、販売	なし(注)3	兼任1人	当社ソフトウェアの開発・販売	営業取引	ソフトウェアの販売	65,230	売掛金	15,607
									ソフトウェアの保守	1,671	前受金	4,652
									材料仕入	1,064	—	—
									材料仕入(返品)	3,800	未収入金	3,990
								営業取引以外の取引	ソフトウェアの開発委託	30,000	—	—
									建物の賃貸	4,200	—	—
		2,243	預り保証金	5,198								

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権 等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	(株)デザイン・クリエーション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、製造、販売	なし (注) 3	兼任1人	当社ソフトウェアの開発・販売	営業取引	ソフトウェアの販売	8,169	売掛金	4,822
									ロイヤリティ収入	3,150		
									ソフトウェアの保守	8,747	前受金	5,516
									材料仕入	64	—	—
								営業取引以外の取引	建物の賃貸	4,200	—	—
		—	預り保証金	5,198								

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,683円58銭	1株当たり純資産額	11,892円71銭
1株当たり当期純損失	3,770円62銭	1株当たり当期純損失	6,800円81銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているた め、記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	519,139	936,334
普通株式に係る当期純損失(千円)	519,139	936,334
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成13年6月27日決議に基 づく新株引受権方式による ストックオプション 普通株式 965株 平成14年6月25日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 227個 (普通株式 227株) 平成16年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,180個 (普通株式 1,180株) 平成17年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,225個 (普通株式 1,225株)	平成14年6月25日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 221個 (普通株式 221株) 平成16年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,140個 (普通株式 1,140株) 平成17年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,185個 (普通株式 1,185株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	2,100,000	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	796,000	994,000	1.18	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	906,000	370,000	1.56	平成20年5月31日 ～平成22年11月5日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,302,000	3,464,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,000	50,000	50,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,226,830		1,135,664	
2 受取手形	※6	122,458		247,077	
3 売掛金		1,665,909		1,699,937	
4 製品		803		2,012	
5 原材料		557,341		451,205	
6 仕掛品		636,062		826,555	
7 前払費用		71,465		59,789	
8 繰延税金資産		93,822		—	
9 短期貸付金	※1	147,421		—	
10 未収消費税等		34,494		—	
11 その他		15,340		30,203	
貸倒引当金		△151,949		△69,608	
流動資産合計		5,420,001	65.2	4,382,836	64.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		978,721		978,721	
減価償却累計額		275,667	703,053	318,253	660,467
(2) 構築物		43,649		43,649	
減価償却累計額		28,792	14,856	31,801	11,847
(3) 機械及び装置		33,021		34,082	
減価償却累計額		19,927	13,093	22,487	11,594
(4) 車両運搬具		24,646		25,236	
減価償却累計額		22,324	2,322	22,917	2,318
(5) 工具器具備品		782,095		939,844	
減価償却累計額		469,047	313,048	565,362	374,482
(6) 土地			1,117,578		1,117,578
(7) 建設仮勘定			693		—
有形固定資産合計		2,164,646	26.1	2,178,289	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		142,601		—	
(2) ソフトウェア		211,448		33,756	
(3) ソフトウェア仮勘定		96,000		73,043	
(4) 電話加入権		2,285		2,285	
無形固定資産合計		452,335	5.4	109,085	1.6
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		50,368		50,368	
(2) 関係会社株式		82,204		58,504	
(3) 関係会社出資金		6,868		6,868	
(4) 関係会社長期貸付金		274,096		555,023	
(5) 長期前払費用		345		239	
(6) 繰延税金資産		53,432		—	
(7) 差入保証金		25,706		25,496	
(8) 破産更生債権等		—		2,268	
(9) その他		60		91	
貸倒引当金		△218,797		△557,291	
投資その他の資産合計		274,286	3.3	141,569	2.1
固定資産合計		2,891,268	34.8	2,428,944	35.7
資産合計		8,311,269	100.0	6,811,780	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	558,662		963,022	
2 買掛金		439,701		389,687	
3 短期借入金		2,600,000		2,100,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		796,000		994,000	
5 未払金		112,489		78,610	
6 未払費用		66,213		71,510	
7 未払法人税等		10,034		12,137	
8 未払消費税等		—		16,472	
9 前受金		69,324		21,478	
10 預り金		8,394		13,151	
11 前受収益		1,188		1,188	
12 その他	※6	693		882	
流動負債合計		4,662,702	56.1	4,662,141	68.4
II 固定負債					
1 長期借入金		906,000		370,000	
2 退職給付引当金		30,279		39,581	
3 その他		5,483		5,483	
固定負債合計		941,763	11.3	415,064	6.1
負債合計		5,604,466	67.4	5,077,206	74.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,951,750	23.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		743,750		—	
資本剰余金合計		743,750	9.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		20,496		—	
2 当期末処分利益		72,465		—	
利益剰余金合計		92,961	1.1	—	—
IV 自己株式	※4	△81,658	△1.0	—	—
資本合計	※5	2,706,803	32.6	—	—
負債資本合計		8,311,269	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,951,750	28.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		743,750	
資本剰余金合計		—	—	743,750	10.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		20,496	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△899,763	
利益剰余金合計		—	—	△879,267	△12.9
4 自己株式		—	—	△81,658	△1.2
株主資本合計		—	—	1,734,574	25.5
純資産合計		—	—	1,734,574	25.5
負債純資産合計		—	—	6,811,780	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,141,479	100.0		4,450,380	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		18,538			803		
2 他勘定振替高	※1	250,011			261,358		
3 当期製品製造原価	※2	3,912,261			3,269,618		
合計		4,180,810			3,531,781		
4 製品期末たな卸高		803	4,180,007	81.3	2,012	3,529,768	79.3
売上総利益			961,472	18.7		920,612	20.7
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		133,776			66,962		
2 荷造運賃		73,522			45,735		
3 役員報酬		86,061			85,456		
4 給料手当		200,920			248,279		
5 法定福利費		35,289			36,995		
6 福利厚生費		786			1,211		
7 賞与		26,035			35,033		
8 退職給付費用		1,659			7,743		
9 接待交際費		13,190			12,892		
10 会議費		4,423			3,004		
11 旅費交通費		50,562			48,512		
12 通信費		16,164			14,303		
13 消耗品費		9,011			13,562		
14 修繕費		4,780			5,404		
15 水道光熱費		9,567			10,030		
16 支払手数料		256,226			185,087		
17 支払保険料		8,710			8,185		
18 減価償却費		116,157			72,295		
19 のれん償却費		—			71,300		
20 研究開発費	※2	67,059			5,697		
21 地代家賃		21,962			121,246		
22 賃借料		3,225			1,915		
23 租税公課		26,043			27,858		
24 諸会費		889			688		
25 貸倒引当金繰入額		—			7,985		
26 雑費		10,570	1,176,596	22.9	11,604	1,148,994	25.8
営業損失			215,124	△4.2		228,382	△5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		10,785		23,241			
2 有価証券利息		—		1,495			
3 為替差益		25,229		2,178			
4 受取賃貸料		24,211		10,512			
5 その他	4,208	64,436	1.3	3,812	41,240	0.9	
V 営業外費用							
1 支払利息		38,237		36,102			
2 賃貸原価		5,973	44,210	0.9	—	36,102	0.8
経常損失			194,899	△3.8		223,244	△5.0
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		13,810	13,810	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	589			5,712		
2 減損損失	※5	—			291,300		
3 関係会社貸倒引当金 繰入額		351,622			231,842		
4 貸倒引当金繰入額		—			16,400		
5 関係会社株式評価損		117,541			23,700		
6 投資有価証券評価損		1,131			—		
7 賃借契約解約損		—	470,884	9.2	25,333	594,289	13.4
税引前当期純損失			651,974	△12.7		817,534	△18.4
法人税、住民税 及び事業税		11,415			7,439		
法人税等調整額		17,617	29,032	0.5	147,255	154,694	3.4
当期純損失			681,007	△13.2		972,229	△21.8
前期繰越利益			781,008				
中間配当額			27,536				
当期末処分利益			72,465				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,809,930	74.9	2,679,299	74.2
II 労務費	※2	421,591	11.2	411,878	11.4
III 経費	※3	521,491	13.9	519,849	14.4
当期総製造費用		3,753,014	100.0	3,611,027	100.0
仕掛品期首たな卸高		886,194		636,062	
計		4,639,208		4,247,090	
他勘定振替高	※4	90,884		150,916	
仕掛品期末たな卸高		636,062		826,555	
当期製品製造原価		3,912,261		3,269,618	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費の主な内容		※2 労務費の主な内容	
賃金	323,936千円	賃金	314,128千円
退職給付費用	2,775	退職給付費用	8,323
※3 経費の主な内容		※3 経費の主な内容	
外注加工費	230,633千円	外注加工費	277,117千円
減価償却費	116,222	減価償却費	91,520
※4 他勘定振替高の内訳		※4 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	66,563千円	研究開発費	5,139千円
工具器具備品	24,321	工具器具備品	145,777
合計	90,884	合計	150,916

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			72,465
II 次期繰越利益			72,465

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,951,750	743,750	743,750
事業年度中の変動額			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,951,750	743,750	743,750

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	利益剰余金			自己株式		
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	20,496	72,465	92,961	△81,658	2,706,803	2,706,803
事業年度中の変動額						
当期純損失		△972,229	△972,229		△972,229	△972,229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△972,229	△972,229	—	△972,229	△972,229
平成19年3月31日残高(千円)	20,496	△899,763	△879,267	△81,658	1,734,574	1,734,574

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 862 869 952"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 工具器具備品</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年)で均等償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び 工具器具備品	2～14年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 862 1316 952"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	工具器具備品	2～14年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び 工具器具備品	2～14年									
建物及び構築物	8～50年									
工具器具備品	2～14年									

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,734,574千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) —————	(損益計算書) 当事業年度より「営業権償却費」を、「のれん償却費」として表示しております。 なお、前事業年度において、「営業権償却費」は販売費及び一般管理費の「減価償却費」に71,300千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で科目に含まれているものは、以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 142,921千円</p>	—————
<p>※2 前事業年度において固定資産の「投資不動産」として表示しておりました新大阪営業所の賃貸部分274,417千円（前事業年度276,144千円）につきましては自社利用に変更したため、当事業年度より有形固定資産に含めて表示しております。</p>	—————
<p>※3 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 249,600株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 138,300株</p>	—————
<p>※4 自己株の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 620株</p>	—————
<p>※5 資本の欠損の額は9,192千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11,190千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 290,028</p> <p style="padding-left: 40px;">設備支払手形 882</p> <p>設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)														
<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費 250,011千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 67,059千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 85,674</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 152,733</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 397千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 191</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 589</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費 261,358千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 5,697千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 83,139</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 88,837</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 5,712千円</p> <p>※4 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 22,888千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">—</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">創造エンジニアリング事業資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">71,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">291,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っております。 営業損益が継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を10%で割り引いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	—	創造エンジニアリング事業資産	ソフトウェア	220,000千円	のれん	71,300			合 計	291,300
場所	用途	種類	減損損失額												
—	創造エンジニアリング事業資産	ソフトウェア	220,000千円												
		のれん	71,300												
		合 計	291,300												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	620	—	—	620

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引は全て、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払賞与否認 13,407千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 199,198</p> <p>貸倒引当金否認 61,296</p> <p>研究開発費否認 32,383</p> <p>その他 9,197</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金否認 12,414</p> <p>減価償却費否認 79,558</p> <p>貸倒引当金否認 89,707</p> <p>関係会社株式評価損否認 48,192</p> <p>繰越欠損金 40,719</p> <p>繰延税金資産小計 586,074</p> <p>評価性引当額 △438,819</p> <p>繰延税金資産合計 147,255</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 147,255</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払賞与否認 12,751千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 184,817</p> <p>貸倒引当金否認 26,395</p> <p>研究開発費否認 16,647</p> <p>未払金否認 10,386</p> <p>その他 9,543</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金否認 16,803</p> <p>減価償却費否認 107,084</p> <p>貸倒引当金否認 228,024</p> <p>関係会社株式評価損否認 57,909</p> <p>減損損失 119,433</p> <p>繰越欠損金 122,662</p> <p>その他 305</p> <p>繰延税金資産小計 912,764</p> <p>評価性引当額 △912,764</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	19,660円11銭	12,598円60銭
1株当たり当期純損失	4,946円30銭	7,061円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	681,007	972,229
普通株式に係る当期純損失(千円)	681,007	972,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日決議に基づく新株引受権方式によるストックオプション 普通株式 965株 平成14年6月25日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 227個 (普通株式 227株) 平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,180個 (普通株式 1,180株) 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,225個 (普通株式 1,225株)	平成14年6月25日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 221個 (普通株式 221株) 平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,140個 (普通株式 1,140株) 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,185個 (普通株式 1,185株)

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	978,721	—	—	978,721	318,253	42,586	660,467
構築物	43,649	—	—	43,649	31,801	3,009	11,847
機械及び装置	33,021	1,061	—	34,082	22,487	2,559	11,594
車両運搬具	24,646	590	—	25,236	22,917	593	2,318
工具器具備品	782,095	180,294	22,546	939,844	565,362	113,148	374,482
土地	1,117,578	—	—	1,117,578	—	—	1,117,578
建設仮勘定	693	151,095	151,788	—	—	—	—
有形固定資産計	2,980,405	333,041	174,334	3,139,112	960,823	161,897	2,178,289
無形固定資産							
営業権	356,504	—	356,504	—	—	—	—
のれん	—	356,504	356,504 (71,300)	—	—	71,300	—
ソフトウェア	519,562	305,585	706,782 (220,000)	118,364	84,607	263,276	33,756
ソフトウェア仮勘定	96,000	282,518	305,475	73,043	—	—	73,043
電話加入権	2,285	—	—	2,285	—	—	2,285
無形固定資産計	974,352	944,609	1,725,267	193,693	84,607	334,577	109,085
長期前払費用	532	—	—	532	292	106	239
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	液晶外観検査装置	18,368千円
	大型ディスプレイ映像配信システム	149,036
建設仮勘定	大型ディスプレイ映像配信システム	151,095
のれん	営業権より振替	356,504
ソフトウェア	3次元CAD/CAMソフトウェア(ソフトウェア仮勘定より)	305,475
ソフトウェア仮勘定	3次元CAD/CAMソフトウェア	282,518

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

営業権	のれんへ振替	356,504千円
のれん	3次元CAD/CAMソフトウェア	356,504
ソフトウェア	3次元CAD/CAMソフトウェア	699,720

3 当期減少額のうち()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	370,747	626,899	75	370,671	626,899

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,474
預金の種類	
当座預金	891,900
普通預金	130,872
外貨預金	48
定期預金	110,322
別段預金	1,046
計	1,134,190
合計	1,135,664

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エイブル	174,825
住友化学株式会社	41,527
英和株式会社	10,425
パナソニックSSマーケティング株式会社	5,355
住友電設株式会社	5,351
その他	9,593
合計	247,077

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	11,190
" 4月	1,622
" 5月	177,061
" 6月	12,743
" 7月	1,942
" 8月	42,517
合計	247,077

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子株式会社	443,719
株式会社ウィンテック	305,396
日本サムスン株式会社	271,530
チーメイオプトエレクトロニクスコーポレーション	228,467
エーユーオプトロニクスコーポレーション	96,224
その他	354,599
合計	1,699,937

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,665,909	4,635,997	4,601,969	1,699,937	73.0	132.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
CAD/CAMソフトウェア	2,012
合計	2,012

e 原材料

区分	金額(千円)
コンピュータ部品	204,380
電装部品	221,055
その他	25,769
合計	451,205

f 仕掛品

区分	金額(千円)
検査機システム	762,772
映像受配信システム	47,227
加工機	16,555
合計	826,555

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Kubotek USA, Inc.	555,023
合計	555,023

② 負債の部

a 支払手形 (設備支払手形を含む)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
テクノデザイン株式会社	203,013
株式会社清和光学製作所	104,685
立山マシン株式会社	82,215
マルヤス機械株式会社	67,687
智頭エフ・エー・サービス株式会社	62,790
その他	442,631
計	963,022
設備支払手形	882
合計	963,904

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	290,910
〃 4月	192,109
〃 5月	158,116
〃 6月	322,768
合計	963,904

b 買掛金

相手先	金額(千円)
テクノデザイン株式会社	112,119
株式会社松尾製作所	58,954
立山マシン株式会社	46,725
智頭エフ・イー・サービス株式会社	42,189
株式会社栃木ニコン	30,345
その他	99,354
合計	389,687

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社みずほ銀行	700,000
商工組合中央金庫	400,000
株式会社京都銀行	200,000
合計	2,100,000

d 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	450,000
株式会社京都銀行	249,000
住友信託銀行株式会社	120,000
株式会社三井住友銀行	100,000
商工組合中央金庫	50,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
合計	994,000

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫	150,000
株式会社京都銀行	85,000
株式会社三井住友銀行	75,000
住友信託銀行株式会社	60,000
合計	370,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式の数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubotek.com/info/kessan.htm
株主に対する特典	なし

(注) 上記手数料等には、消費税等は含まれておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第22期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

クボテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

クボテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

クボテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

クボテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。